

# 四半期報告書

(第107期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

**コスモ石油株式会社**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	ライツプランの内容	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)	大株主の状況	4
(7)	議決権の状況	5

2	役員の状況	5
---	-------	---

### 第4 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	9
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	10

2	その他	15
---	-----	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月5日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 桂造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 滝 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 滝 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) コスモ石油株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目4番1号) コスモ石油株式会社大阪支店 (大阪府中央区南本町一丁目7番15号) コスモ石油株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	2,229,502	2,278,456	3,109,746
経常利益 (百万円)	24,208	4,082	61,420
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△16,390	△81,511	△9,084
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△14,711	△77,272	△3,471
純資産額 (百万円)	328,766	253,366	337,437
総資産額 (百万円)	1,625,168	1,606,609	1,675,070
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△) (円)	△19.35	△96.23	△10.72
自己資本比率 (%)	19.0	14.2	18.9

回次	第106期 第3四半期連結 会計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△22.69	△2.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等という）は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当社は、複数の取引金融機関との間でシンジケートローン契約をしており、当該契約には融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。第2四半期連結会計期間末において一部の契約につき財務制限条項に抵触してはいましたが、これまでに取引金融機関より条項の適用免除と取引継続の承諾を得ておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかながらも輸出や生産が減少の傾向にあり、個人消費はおおむね横ばいになるなど、弱い動きが見られました。雇用情勢も依然として厳しく、改善の動きに足踏みが見受けられます。また世界景気は、弱い回復が続く中で、欧州債務問題やアメリカの財政の壁の影響等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、緩やかながらも継続するデフレの影響も加え、依然として不確実性が高い状況が続いております。

石油製品の国内需要は、原子力発電所の運転停止に伴う火力発電所の稼働率上昇により、電力用のC重油需要が増加し、昨年度は東日本大震災の影響によって減少していた需要も回復基調をたどりましたが、依然として需要減退の傾向が見られ、低調な状況が続いております。

原油価格は、期初1バレル119ドル台であったドバイ原油が、欧州債務問題による世界経済の先行きへの不安が広がったため、需要が減少するとの見方もあり、一時は89ドル台まで下落しましたが、当四半期末は107ドル台となりました。

為替相場は、欧州債務問題の影響等もあり、期初の83円台から円高で推移し、一時は77円台となりましたが、当四半期末は86円台となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成22年度を初年度とする3カ年の「第4次（10～12年度）連結中期経営計画」の最終年にあたり、その計画達成に向けて徹底的な「合理化」と会社全体での「変革」をグループ一丸となって実行してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は2兆2,785億円（前年同期比+490億円）、営業利益は112億円（前年同期比△173億円）、経常利益は41億円（前年同期比△201億円）、四半期純損失は815億円（前年同期は四半期純損失164億円）となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### [石油事業]

石油事業につきましては、昨年度に引き続き需要は減退傾向にあり、製品市況も低調でしたが、冬の需要期入りにあわせ、灯油を中心とした販売増や、電力向けC重油の販売増加などにより、売上高は増加しました。また、原油価格は前年並みの水準となりましたが、期初において、一旦原油価格が下落したあと回復基調となったことから、在庫評価の影響はマイナスとなりました。

以上の結果、石油事業の経営成績は、売上高2兆2,412億円（前年同期比+539億円）、セグメント損失377億円（前年同期はセグメント損失61億円）となりました。

#### [石油化学事業]

石油化学事業につきましては、販売数量の減少と市況悪化により、売上高は217億円（前年同期比△1億円）、セグメント利益は2億円（前年同期比△11億円）となりました。

#### [石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油生産量の増加に伴い、売上高622億円（前年同期比+12億円）、セグメント利益423億円（前年同期比+62億円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,649百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆6,066億円となり、前連結会計年度末比685億円減少しております。これは、主に原油価格が下落したことで、原材料及び貯蔵品などの流動資産が減少したこと等によるものです。純資産は繰延税金資産の回収可能性見直しに伴い、利益剰余金が減少したこと等から2,534億円となり、前連結会計年度末比840億円減少し、自己資本比率は14.2%となりました。

(5) 主要な設備

平成24年8月に、供給体制の再構築のため平成25年7月をもって坂出製油所を閉鎖することを決定致しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ㈱大阪証券取引所 (市場第一部) ㈱名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	847,705,087	847,705,087	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	847,705	—	107,246	—	89,439

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 286,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,014,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 845,684,000	845,684	—
単元未満株式	普通株式 721,087	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	845,684	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(相互保有株式)					
丸善石油化学(株)	東京都中央区八丁堀2-25-10	800,000	—	800,000	0.09
北日本石油(株)	東京都中央区日本橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
北海道丸善(株)	北海道札幌市白石区栄通10-1-29	50,000	—	50,000	0.00
(自己保有株式)					
コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1-1-1	286,000	—	286,000	0.03
計	—	1,300,000	—	1,300,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	122,031	133,489
受取手形及び売掛金	261,067	262,013
商品及び製品	232,505	235,644
仕掛品	1,051	1,730
原材料及び貯蔵品	210,004	184,086
その他	94,043	69,850
貸倒引当金	△292	△253
流動資産合計	920,412	886,561
固定資産		
有形固定資産		
土地	299,772	300,428
その他(純額)	280,473	273,072
有形固定資産合計	580,246	573,500
無形固定資産		
	9,517	9,112
投資その他の資産		
その他	165,499	137,553
貸倒引当金	△863	△675
投資その他の資産合計	164,635	136,878
固定資産合計	754,400	719,491
繰延資産		
社債発行費	257	557
繰延資産合計	257	557
資産合計	1,675,070	1,606,609
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,906	225,355
短期借入金	207,447	259,383
1年内償還予定の社債	840	1,680
未払金	199,970	202,925
未払法人税等	12,181	11,353
災害損失引当金	3,512	1,964
その他	25,417	22,634
流動負債合計	744,275	725,295
固定負債		
社債	56,160	75,320
長期借入金	456,755	467,713
特別修繕引当金	7,984	8,466
退職給付引当金	6,795	7,259
その他	65,661	69,188
固定負債合計	593,357	627,948
負債合計	1,337,632	1,353,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,440	89,440
利益剰余金	103,454	15,275
自己株式	△140	△140
株主資本合計	300,001	211,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,839
繰延ヘッジ損益	2,579	763
土地再評価差額金	18,776	18,663
為替換算調整勘定	△5,965	△4,830
その他の包括利益累計額合計	16,930	16,436
少数株主持分	20,506	25,107
純資産合計	337,437	253,366
負債純資産合計	1,675,070	1,606,609

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,229,502	2,278,456
売上原価	2,106,986	2,176,840
売上総利益	122,515	101,616
販売費及び一般管理費	93,988	90,375
営業利益	28,527	11,240
営業外収益		
受取利息	87	150
受取配当金	910	710
持分法による投資利益	1,657	2,497
その他	4,619	3,892
営業外収益合計	7,274	7,251
営業外費用		
支払利息	9,225	9,328
その他	2,367	5,081
営業外費用合計	11,593	14,409
経常利益	24,208	4,082
特別利益		
固定資産売却益	494	881
投資有価証券売却益	65	—
関係会社株式売却益	78	—
受取保険金	—	360
受取補償金	186	—
特別利益合計	825	1,242
特別損失		
固定資産売却損	65	63
固定資産処分損	1,522	1,829
減損損失	1,604	540
投資有価証券評価損	2,233	325
関係会社株式評価損	19	—
災害による損失	14,393	—
アスファルト漏洩事故に係る損失	—	12,947
事業構造改善費用	—	4,808
生産物分与費用回収権関連損失	—	1,900
その他	92	—
特別損失合計	19,931	22,415
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,102	△17,090
法人税等	18,738	59,787
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13,636	△76,877
少数株主利益	2,754	4,633
四半期純損失(△)	△16,390	△81,511

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△13,636	△76,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	442
繰延ヘッジ損益	△3,234	△1,669
土地再評価差額金	4,142	—
為替換算調整勘定	△1,064	544
持分法適用会社に対する持分相当額	△941	287
その他の包括利益合計	△1,074	△394
四半期包括利益	△14,711	△77,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,460	△81,893
少数株主に係る四半期包括利益	2,749	4,620

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

重要な変更はありません。

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

連結子会社アブダビ石油㈱が保有する有形固定資産の建物及び構築物のうち、油井については、従来、利権協定で規定されている耐用年数によっておりましたが、新利権協定締結を契機として現有資産の耐久性等を見直した結果、長期間使用可能であることが明らかとなったため、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を30年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が1,510百万円減少し、営業利益、経常利益は1,199百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	10,512百万円	Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	9,609百万円
従業員及び特約店等	1,201	従業員及び特約店等	713
合計	11,714	合計	10,322

(2) 訴訟関係

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
防衛庁(現防衛省)への石油製品納入に係る不当利得返還請求訴訟につきましては、当社は東京地方裁判所から平成23年6月27日に1,915百万円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられましたが、この判決に対して、当社は平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴しました。当該控訴審は、当連結会計年度中に2回の期日が開かれ、現在審理中であります。	防衛庁(現防衛省)への石油製品納入に係る不当利得返還請求訴訟につきましては、当社は東京地方裁判所から平成23年6月27日に1,915百万円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられましたが、この判決に対して、平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴しました。当該控訴審は、当第3四半期連結会計期間中、5回の期日が開かれ、現在審理中であります。

2 財務制限条項

前連結会計年度  
(平成24年3月31日)

借入金のうち、131,080百万円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。)

- ① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とにならないこと。
- ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。
- ③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。

当第3四半期連結会計期間  
(平成24年12月31日)

当社の借入金のうち、128,750百万円（1年内返済予定額を含む）には、融資契約上の債務について期限の利益を喪失する以下の財務制限条項が付いております。このうち(1)及び(2)の借入金合計55,950百万円（1年内返済予定額を含む）につき、第2四半期連結会計期間末において当該条項に抵触してはりましたが、これまでに取引金融機関に対し条項の適用免除の承諾を得ております。

<当社の財務制限条項>

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成25年2月6日	20,650百万円	① 各年度の連結の損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,960億円以上に維持すること
(2)	平成29年3月30日	35,300百万円	① 各年度の連結及び単体の損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成18年9月期比75%(2,649億円)以上に維持すること ③ 各年度及び第2四半期の末日における単体貸借対照表の純資産の部の金額を平成18年9月期比75%(2,018億円)以上に維持すること
(3)	平成27年3月5日	47,800百万円	① 各年度の連結の損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,109億円以上に維持すること
(4)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結の損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	29,633百万円	27,376百万円
のれん償却額	—	4
負ののれん償却額	△938	△967

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,169,408	9,810	34,276	16,006	—	2,229,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,903	12,011	26,766	35,551	△92,232	—
計	2,187,312	21,821	61,043	51,557	△92,232	2,229,502
セグメント利益又は損失(△)	△6,106	1,303	36,070	1,335	△8,395	24,208

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,395百万円には、セグメント間取引消去△665百万円、たな卸資産の調整額△7,709百万円、固定資産の調整額△15百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,223,944	9,069	29,093	16,348	—	2,278,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,277	12,594	33,124	42,436	△105,432	—
計	2,241,222	21,663	62,218	58,784	△105,432	2,278,456
セグメント利益又は損失(△)	△37,697	210	42,309	2,628	△3,367	4,082

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,367百万円には、セグメント間取引消去△1,118百万円、たな卸資産の調整額△2,066百万円、固定資産の調整額△181百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、連結子会社アブダビ石油㈱が保有する有形固定資産の建物及び構築物のうち、油井については、従来、利権協定で規定されている耐用年数によっておりましたが、新利権協定締結を契機として現有資産の耐久性等を見直した結果、長期間使用可能であることが明らかとなったため、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を30年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の石油開発事業のセグメント利益は1,199百万円増加しております。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 (円)	19.35	96.23
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	16,390	81,511
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	16,390	81,511
普通株式の期中平均株式数 (千株)	847,071	847,066

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成25年1月31日に双日エネルギー㈱の株式を取得いたしました。

1 その旨及び目的

当社は、コア事業である原油開発から石油精製・石油製品の国内販売に至るまで一貫した石油事業を展開し、より効率的で付加価値の高いサプライチェーンの構築に取り組んでまいりましたが、この度、双日エネルギー㈱の株式を取得してグループ会社化することにより、一層強固な国内販売体制を構築することに致しました。

双日エネルギー㈱が有する多様な仕入リソース、顧客基盤、人材、ノウハウなどは、当社のめざす国内販売事業強化の一翼を担い、当社の石油製品の安定供給力、物流ネットワーク及び顧客基盤は、双日エネルギー㈱との大きなシナジー効果を生むものと考えています。

加えて、当社のサービスステーションにおける“ココロも満タンに”宣言を始めとした高いブランドイメージや、約400万人が加入する「コスモ・ザ・カード会員」などは、双日エネルギー㈱の直営・卸売SS事業に対するサポート機能を最大限に発揮できるものと確信しています。

2 株式取得の相手会社の名称

双日㈱  
㈱みずほコーポレート銀行  
㈱三菱東京UFJ銀行  
㈱りそな銀行  
三菱UFJ信託銀行㈱  
JX日鉱日石エネルギー㈱

3 買収する会社の名称、事業内容、規模

会社の名称	双日エネルギー㈱ (新会社名は総合エネルギー㈱)		
事業内容	石油製品等販売		
規模	資本金	500	百万円
(平成24年3月期)	売上高	198,678	百万円
	総資産	35,348	百万円
	純資産	5,517	百万円

4 株式取得の時期

平成25年1月31日

5 取得した株式の数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数	12,000株 (持分比率: 0.15%)
取得株式数	7,888,000株
取得後の所有株式数	7,900,000株 (持分比率: 99.52%)

※取得価額の開示については、四半期報告書提出日現在、一部相手会社と合意に至っておりません。

## 2 【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟

防衛庁（現防衛省）への石油製品納入に係る不当利得返還請求訴訟につきましては、当社は東京地方裁判所から平成23年6月27日に1,915百万円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられましたが、この判決に対して、平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴しました。当該控訴審は、当第3四半期連結会計期間中、5回の期日が開かれ、現在審理中であります。

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管浮上に係る損害賠償請求訴訟につきましては、当第3四半期連結会計期間中、東京地方裁判所において1回の期日が開かれ、現在審理中であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年1月31日に双日エネルギー(株)の株式を取得した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。